



⑨資源投入量	予算・決算	年度		総事業費	18年度決算	19年度決算	20年度決算見込	21年度予算				
		事業費(正規・嘱託・臨時職員の人件費を除く)		-	94,556	98,441	91,719	101,878				
		うち、当該個別事業事業費(各人件費を除く)		-	94,556	98,441	91,719	101,878				
		うち委託費・報償費		-	24,656	33,018	25,522	23,476				
		財源内容	特定財源	国庫・県支出金	-							
				市債	-							
				受益者負担分(使用料等)	-							
	その他			-								
	一般財源		-	94,556	98,441	91,719	101,878					
	一般財源 + 市債		-	94,556	98,441	91,719	101,878					
	人件費・投入業務量	正規職員	標準人件費		24.00	人	23.00	人	23.00	人	22.00	人
			7,600	千円	182,400	千円	174,800	千円	174,800	千円	167,200	千円
		嘱託職員	標準人件費		1.00	人	2.00	人	2.00	人	2.00	人
			3,200	千円	3,200	千円	6,400	千円	6,400	千円	6,400	千円
		臨時職員	標準人件費		2.00	人	2.00	人	2.00	人	3.00	人
1,500			千円	3,000	千円	3,000	千円	3,000	千円	4,500	千円	
職員数計			27.00	人	27.00	人	27.00	人	27.00	人		
減価償却費	職員1人当たり標準減価償却費	180	千円	4,860	千円	4,860	千円	4,860	千円	4,860	千円	
庁舎維持管理費	職員1人当たり標準庁舎維持管理費	210	千円	5,670	千円	5,670	千円	5,670	千円	5,670	千円	
事業のトータルコスト				293,686	千円	293,171	千円	286,449	千円	290,508	千円	

⑩数値目標	指標・名称	初期値	目指すべき目標値		18年度	19年度	20年度	21年度	
	アウトプットに関する指標	個別支援の充実	0% (平成19年度)	100% (平成19年度)	目標		100%	100%	100%
		入園者数の増加	107 (平成19年度)	110 (平成21年度)	目標			110	110
	アウトカムに関する指標				目標				
					実績				
					目標				
					実績				
					目標				
				実績					

⑪目標達成度(年度)	指標・名称	達成状況(20年度)	評価A~D	目標の達成及び未達成の理由、今後必要となる努力・対策
	個別支援の充実	処遇計画の策定は入所者全員について作成できた。	B	法改正により平成19年度以降生活相談員が増員され、全入所者の処遇計画を作成し、入園者の生活相談対応の充実、介護サービス利用に係る手続き等の迅速化や入所者の家族との連携の充実に努めている。生活相談のなお一層の充実を図りたい。
	入所者数の増加	110人の目標に対し実績104人と減少している。	C	各区福祉事務所に依頼し、入所者数の増加に取り組み、入所者数は平成19年度の11人に対し平成20年度は16人と増えたが、同年度退所者数が19人となり、結果的に入所者数が減少した。
	施設の必要性	養護を必要とする高齢者の受け入れ	A	環境上の理由により、居宅での生活が困難な方で、特別養護老人ホーム等の介護保険施設に入所できない方の受け皿として、本市の高齢者施策に大きく寄与しており、今後、団塊の世代の高齢化に伴い、施設ニーズが高まることも見込まれる。

⑫要因分析	外部要因	事業実施の追い風となりうる外部環境	入所者数の増加 ホームレス自立支援法の制定等により、高齢者の救護ホーム入所が増加しており、自立支援の一環として、本人の意向を踏まえながら養護老人ホームへ入所を促すことで、入所者数の増加に繋げる。	
	外部要因	事業実施に支障となることと予測される外部環境	特になし	
	内部要因	関連事業	事業名	救護ホーム事業費
			所管所属名	保健福祉局高齢者・障がい者施策推進部松濤園
内部要因	関連事業	事業名		
内部要因	関連事業	所管所属名		
		関連内容	養護老人ホームと併設された施設	
		関連内容		

⑬ 事業内容のチェック	項目		評価 A~D	所管部署の現状分析・理由
	事業の必要性の視点	必要性 市民が社会生活を営むうえで必要不可欠なサービスか	B	定員割れしているが、養護老人ホームの社会的ニーズはあり、施設としては必要である。
		公益性 サービスの提供により市民福祉が増大しているか	C	定員割れしているが、養護老人ホームの社会的ニーズはあり、施設としては必要である。
	実施主体の視点	代替性 市以外(民間、NPO、国、県など)が同種のサービス提供の実施主体となっている事例がないか	A	近年、社会福祉法人が運営主体となっている養護老人ホームが増えている。
	共働の視点	共働 地域・企業・NPO等との連携し、共働できているか。役割分担が出来ているか	B	手芸、押し花、ちぎり絵クラブの活動に地域のボランティアを活用している。
	連携・効果性の視点	連携 市の他局・他部又は国・県との連携や役割分担が出来ているか	D	事業の性質上、松濤園内で完結することが多い。
	受益者負担の視点	受益者負担 受益者の負担の現状はどうなっているか	B	法令上入所負担金が定められている。
	有効性・効率性の視点	対象者 事業の対象や働きかけの相手方等について効果的な絞り込みが出来ているか	A	法令上対象者が定められている。
資源の有効活用 市が持っている社会資本・ストック(施設・調査資料等)を有効に活用しているか		B	土地、建物は市が保有しており、施設運営に活用されているが、老朽化が著しい。また、開設当初から3人部屋となっており、現状の基準(個室)を満たしていない。	
コスト 業績の実績と投入コストを比較し、コストに見合う成果を上げているか		D	現在1億円程度の歳出超過が発生している。歳出に占める人件費の割合が高い。	
これ以上コストを下げるためにできることは何か。もしくは、同様のコストでより大きな成果を上げることは可能か			業務のあり方の見直しにより、効果的・効率的な運営を図る。	

⑭課題と今後の取り組みの方向性	
課 題	今後の取り組みの方向性
入所者の満足度の把握	意向調査等は毎年行っているが、施設利用者の満足度についてアンケート調査を実施し、その結果を施設運営に反映させる。

⑮事業に対する所管部署の総合評価	
必要性	分析・理由
B A 高い B C D 低い	養護老人ホームの社会的ニーズはあり、今後も事業継続は必要である。現在、入所者に対するきめ細やかなサービスの充実を図るため、施設整備及び運営のあり方について検討を進めている。

⑯今後の事業展開		
今後の方向性	予想される今後の展開	事業終了の条件
II I 拡充・継続 II 要改善 III 国/県/広域 IV 民間 V 廃止・縮小	社会状況の変化や施設の老朽化の問題など、松濤園を取り巻く環境を踏まえ、今後、施設整備及び運営のあり方について関係課等と協議・検討を進めていく。	業務のあり方の見直しによる効果的・効率的な運営